

令和5年度 事業計画

令和5年度 事業計画書

【環境認識】

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が発生して丸3年。依然として陽性者数は増減しつつ、年初には変異株オミクロンの感染急拡大に起因した第8波が到来した。とは言え世界的には重症化率も下がり、ウイズ・コロナ、つまり社会経済活動を優先する動きが主流となり、感染症法上の分類も又5類に引き下げられようとしている。

まさにこうした変化は、観光産業界が挙って切望しやモノである。旅行支援策（全国旅行割）をインバウンド回復までのつなぎとし、その期間延長を求める声も日増しに観光立国推進協議会を中心に強まる一方である。

近づきつつあるアフターコロナを見据え、観光の自由を一刻も早く獲得したいという機運は国内外に満ち満ちている。それもあって、2022年の訪日外国人客数はコロナ前の2019年比では88%減ではあるものの、対前年では15.5倍と大幅に回復した。とりわけモノづくり大国が低迷する中、箱庭のような多様性と景観美を備え、歴史的に有形・無形の自然共生文化を培ってきた我が国固有のストックを活用した観光産業こそ経済をけん引する重要な担い手であるとの認識が国民各層に定着を見せた今、新たな観光立国推進基本計画も又練り直されようとしている。

岸田首相の施政方針演説では、地域活性化戦略に貢献する観光産業を重視する政策を掲げ、全国旅行支援による国内観光需要の喚起に加え、高付加価値化の推進、国立公園などを活用した魅力向上等を総動員し、国内旅行需要20兆円、外国人旅行者の着地需要5兆円、という目標の早期達成を目指すことを表明している。

苦しみに満ちたコロナ禍、耐え忍んだ観光産業界も、これまでの体力温存型の休眠から覚醒し、改めて観光客への新たなサービス、例えば楽しく歩ける街づくりなどの魅力を超えた、ハード・ソフトの両面に亘る磁力の創生に努めねばならないと言えよう。振り返れば、2019年の訪日客がもたらした経済効果は、旅行消費額において4.8兆円と2012年以降8年連続対前年増を継続してきたが、コロナ禍と共に2020年は訪日外客数と同様7446億円と大幅に落ち込んだものの、首相が掲げた5兆円台の回復を基礎に、2030年は15兆円が目標化されている。

その為に、観光庁では、令和5年度予算として①観光立国復活に向けた基盤の強化。②インバウンド回復に向けた戦略的取り組み。③高付加価値で持続可能な観光地域づくり戦略。の3つの戦略に307億円。加えて宿泊施設の高付加価値化改修、観光地の景観改善につながる廃屋撤去などを支援する高付加価値化事業を含む4年度2次補正予算の1500億2千万と一体で運用し、観光立国の復活を推進しようとしている。

先にも述べたように、観光産業界も又、国の支援策をただ待つばかりではなく、観光施設そして観光地それ自身のハード・ソフトの内発的な努力が必然である。例えば多様なデスティネーションとしての磁力を求める訪日外国人のニーズに、各々の観光地が時は个性的に、またある時には広域連携により応えようとする努力があつてこそ、国や自治体の後押しが有効となることは論を待たない。そうした戦略性を欠いたならたちまち世界の観光市場の国際的競争から脱落を余儀なくされる。

当協会は、そうした確信を基に、協会活動の背骨に観光の本質とも言えるホスピタリティへの不断の模索を展開している。それも、人へのホスピタリティのみならず、社会、自然、そして有形

物へのホスピタリティという多面的な要素の包摂的概念として捉えている。

観光振興に技術で貢献する当協会は、我が国の風土に培われた無形の文化にインスパイアされた有形物、つまり地場で培われた日用の建築物や造園空間、そして道具類を評価し、更に日用を磨き上げ、芸術性にまで高める手法を創成。また、風土に培われた有形物と無形物に対するリスペクトを、過去と未来を繋ぐバイディングとし、そこに観光行動を位置づける等、多様な技術的専門領域の集団であるが故の創造性を生み出していると自負するものである。とりわけ環境問題と観光行動については、入浴のマナーから施設内の省エネルギーや脱炭素、そして木材への着目に至るまで、多様で多面的な具体的提案を提示する集団として多方面から評価を頂いている。その好例が、森林王国日本の不良材にも、防災やCO2吸収源としての価値を認め、多面的な利活用の道を開こうとする試み、つまりオリンピック選手村に「ビレッジプラザ」と名付けられた選手や記者の為のサービス施設を、全国から募った木材により建設し、さらにそれをオリンピックマークを刻印し地元に戻し、レガシーとして蘇らせる「ウッドリターン・コンペ」がそれである。これらの提案は、観光客の利便性のみならず、事業経営の合理性をも高めるという貢献にもつながっている。

さらに協会では、観光型スマートシティ（LINKED CITY）を独自の観点から、MaaSなどをも加えたDXの一つとして捉え、その技術的システムの研究を深化させようという試みが意欲的に取り組まれている。

こうした当協会の取り組みは、利他の精神に基づくホスピタリティの表現であり、SDGsの思想に照らしても整合性が高く、公益法人としての理念や活動として最も相応しいものと自負している。

本協会では、本年度も技術的な提案力を生かし、観光領域に技術分野から光をあて、そこから新しいアイデアを生み出し、且つ育てる「インキュベーションプラットフォーム」を目指す所存である。

これまでの本協会の取り組み。例えば、エネルギーや設備に関わる賢明な利用手法と顧客満足度の向上の方策、そしてそれを可能とする具体的技術情報の発信。環境や景観等を主軸とした計画的観点から観光地の生き残りや個性化に資する貢献。といった具体の課題を、観光旅客と観光産業関係者、そして地域住民など観光を巡る多様なステークホルダーに共有される価値創造を目論むことにより、一層、法人個人の会員に対し、CSV(Creating Shared Value)的手法の有効性を啓発して行きたいと目論んでいる。それがSDGs（持続可能な開発目標）の目標実現に加え、日常時と非常時双方における観光施設のレジリエン性を含めたサービス価値向上に繋がり、それらの活動が、会員並びに協会をご支援いただく友好団体や個人に都度継続的に発信し、評価の応答関係が確立されるならば、公益法人として社会に大きく貢献できるものと確信している。

【基本方針】

観光を巡る客観情勢の変化と積極化する政策に呼応し、国際観光の振興に寄与する技術を基盤に貢献する唯一の公益社団法人である当協会の観光施設や観光による地域振興等の研究と議論が果たす役割は、極めて大きいと自負するところである。

そこで本年度は次のことを軸に事業計画を策定した。

- (1) 観光施設の概念を点から線、そして面に拡大し「観光交流空間」として位置付け、地域ぐるみの観光の質的向上を図るため、観光地における良好な景観形成や生物多様性保全への貢献、観光施設の低炭素化や安全と安心の確保等、観光地の振興や問題点全般に亘る取り組みや、その技術的調査研究を行ない持続可能社会再建のため啓蒙普及活動を推進する。

- (2) 「国際競争力の高い魅力的な観光施設及び観光交流空間の創造」をめざした技術的調査研究を遂行し、その成果を広く国民各層並びに観光産業界に公開・啓発すると共に、観光を巡るパラダイムが大きく転換しつつある今日に相応しい情報発信を推進する。また、被災地の復興につながる地域の歴史・伝統・文化に根差した地方創生に寄与する公益活動を一層推進する。
- (3) 我国の成長にとり不可欠と政策的にも認識された観光産業分野にたいし、新たな公益法人に相応しい横断的領域において、当協会の会員が持つ、多様な技術分野やそれを取り巻く専門分野の叡智を結集し、観光産業の特質でもある多様な側面を、技術的視点を基盤とした研究開発やフォーラム活動を通じ、関連友好団体や地域、そして観光産業界全般に対し、少しでも具体的に貢献できる活動を実践する。

以上を前提とした主な事業の展開は次の通りである。

1. 協会の体制づくり

上記の主旨を具現化するために、公益社団法人としての事業目的を定め事業活動領域拡大推進の体制づくりに努める。

2. 協会活動事業の推進

- (1) 観光庁をはじめ関係官庁・地方自治体・関係観光団体との密接な連携を図り、受託調査研究事業を積極的に行い、協会の基盤を強化する。
- (2) 委員会の活発かつ効率的な活動を進めつつ、公益事業の一層の充実を図る。
- (3) 全会員参加を目指した交流部会の活動をより盛んにする。
- (4) 関係観光団体と協調を図り、その事業活動に積極的に参画する。
- (5) 会員及び一般向けにセミナー・研修会等を実施し、情報の提供と相互の交流を盛んにする。
- (6) 協会の活動基盤を強化するため、新会員の加入を強力に推進する。

3. 公益目的事業 1

地域の自然や土地の力を生かし、スマート（賢い）な、小さなエネルギーのシステム「エコ・小」を提言、普及する事業
--

- (1) 長年の活動から得られた脱炭素並びに生産性向上についての多くの技術的な知見を具体化するために、各地での脱炭素活動、脱炭素アワード登録、松本市「のりくら高原ゼロカーボンパーク」の調査・技術支援などを行う。
- (2) 地域エコ・小セミナーの開催、業界紙の観光経済新聞にエコ・小実践マニュアルを月2回連載するなど、エコ・小の知見を広める活動を行う。
- (3) 環境省「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」へ参加し、活動する。
- (4) 企業版ふるさと納税を活用した「BANKER 'S ふるさと納税（株RCG）」を諏訪市で計画する。
- (5) 地球環境保全関係の情報収集・発信とCO2削減対策に関する新技術の検討を行う。
- (6) エコ材料である木材の利用促進を図るため、観光施設での「木づかい運動」、国内産木材の「美蓄のすすめ」を主題に具体的な活用提案と普及運動を行う。
- (7) ウッドリターンアイデアコンペ で得られた提案の活用推進を図る。

4. 公益目的事業 2

自然と共生する美しい景観や生活文化の保全と継承のため地域の自然や温泉、文化の特性を調査評価し、それぞれの土地の力を活かしたまちづくりの手法を提言する事業

- (1) セミナーやトークイベントにより、現在進行形の観光地や宿泊施設の事例研究を行い、魅力ある観光地づくりへの貢献となる研究を行う。
- (2) データ利活用による宿泊施設のコンシェルジュ化による町じゅう旅館・ホテルの実践に努め宿泊施設、町/街、人材をテクノロジーでつなぐ「LINKED CITY」構想を推進することで観光 DX、人材 DX、都市 DX を実現する。
- (3) 世界と地域を IT で繋ぐことで自然と共生する美しい生活の風景、伝統文化を世界に知ってもらい見に来てもらうための、情報コンテンツ制作、IT プラットフォームの普及活動を行う

5. 公益目的事業 3

一般及び訪日外客のために施設の利便性や安心安全のための調査研究の成果や地域観光交流空間の作り方や環境技術、課題となる情報等を社会全般に提供する事業

- (1) 協会発行の冊子「ホテル・旅館の安全・安心読本 2020」の PR・普及に努める。
- (2) 「避難絵図」、「ホテル・旅館のための安心・安全の手引き」については無償ダウンロードを広く告知し、多言語音声読み上げ動画版についても、PR・普及に努める。
- (3) これまで提案してきた多方面に移動可能な電動車いすの普及と、新しいユニバーサルデザイン客室入口の自動片引き戸の開閉システムを研究開発し普及に努める。
- (4) ホテル業務システムに遠隔地アクセスコントロールシステムや種々センサー等を連携させることで、ユーザーの安全性・利便性向上を支援するとともに、配膳ロボットの具体化による普及をはかり宿泊業界の人手不足解消、生産性向上に貢献する。
- (5) 観光地や最新の宿泊施設の体験により、観光の現在を知るとともに、有効な情報や課題となる情報の提供を行う。
- (6) 「日本の技と極みそして次世代への伝達」として地方や地域の伝統文化・職人の技術を探し、技術産業の担い手と設計者を結ぶ新たな道筋・窓口をつくり、それらを次世代につなげていくことを目指して調査研究を行う。
- (7) 施設所有者の要望を踏まえた実現可能な耐震補強について研究・提案を行う。
- (8) 季刊情報誌「観光施設」の内容を一層充実し、会員及び一般に的確な情報提供に努める。
- (9) 観光施設、観光地活性化、景観等に関する情報を各メディアを通じて、広く一般に提供する。
- (10) 調査研究事業の成果並びに提案を発表する。
- (11) ホームページを更に充実させ、各種情報を的確に発信する。
- (12) 観光施設及びそれを取り巻く環境（観光交流空間）についての見学会を行う。
- (13) 観光施設及び観光交流空間についての講演会・セミナー等を開催する。

6. 収益事業

展示会の企画事業

第49回国際食品・飲料展に主催団体の一員として企画ノウハウの提供や出展勧誘、来場動員の協力をおこなう。

7. 70周年記念事業

会員・他向け事業

協会創立70周年を記念し、協会の各部会と委員会の代表者による「70周年記念事業委員会」を組成し記念事業の企画実行を担う事とした。テーマは「日本を伝える」とし、記念事業をこれまでに協会が発見、発信してきた日本の観光交流空間の魅力・都市や自然・文化や伝統・優れた技術を再認識し、コロナ後を俯瞰した新たな視点で日本の魅力を人々に伝えていく活動と定義し、4回のセミナーを企画、開催する事とした。

それぞれのセミナーは「人と物、人と社会、人と自然へのホスピタリティ」を切り口としてテーマに相応しいゲストスピーカーを招き、また会員同士の懇親会も実行する予定である。

8. その他の事業

会員向け事業

会員同士の交流を目的とした相互の共同研究や見学会、セミナーの開催と総会や忘年会時の情報交歓会の開催。